



平成18年 1 月期

決算短信（連結）

平成18年 3 月23日

上場会社名 株式会社 ACCESS

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 4813

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.access.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荒川 亨

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経営企画本部長 氏名 榎崎 浩一 TEL (03) 5259 - 3511

決算取締役会開催日 平成18年 3 月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 1 月期の連結業績（平成17年 2 月 1 日～平成18年 1 月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 1 月期	17,269	52.2	4,714	107.5	4,604	103.9
17年 1 月期	11,347	29.1	2,272	75.4	2,258	87.5

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円銭	円銭	%	%	%
18年 1 月期	2,784	77.7	24,481.99	22,835.91	7.1	10.3	26.7
17年 1 月期	1,567	9.6	15,148.42	14,759.52	15.4	18.4	19.9

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 1 月期 32 百万円 17年 1 月期 5 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 1 月期 113,749 株 17年 1 月期 103,456 株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円銭
18年 1 月期	75,565	67,356	89.1	517,383.13
17年 1 月期	13,601	11,337	83.4	108,426.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 1 月期 130,187 株 17年 1 月期 104,562 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 1 月期	4,526	36,966	52,150	26,393
17年 1 月期	1,489	38	1,067	6,621

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 14社 (除外) 2社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

2. 19年 1 月期の連結業績予想（平成18年 2 月 1 日～平成19年 1 月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	8,895	1,184	7,264
通 期	27,764	5,127	9,648

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24,684円91銭

なお、1株当たり予想当期純利益は、平成18年 3 月 1 日付発行済株式数(株式分割後)に基づいて算出しております。

上記予想に関する事項は、添付資料のP11をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社2社より構成され、移動体情報端末（携帯電話等の携帯情報端末）や固定・屋内情報端末（家庭用ゲーム機、テレビ等の情報家電）などの、パソコン以外（以下「non-PC」という。）の端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行っているほか、技術提供等を通じて関連する幅広いサービスの提供を進めております。（ソフトウェアの受託開発事業）

また、既存の経営資源を最大限に生かすため、コンテンツ・サービス事業も行っております。（コンテンツ系事業）

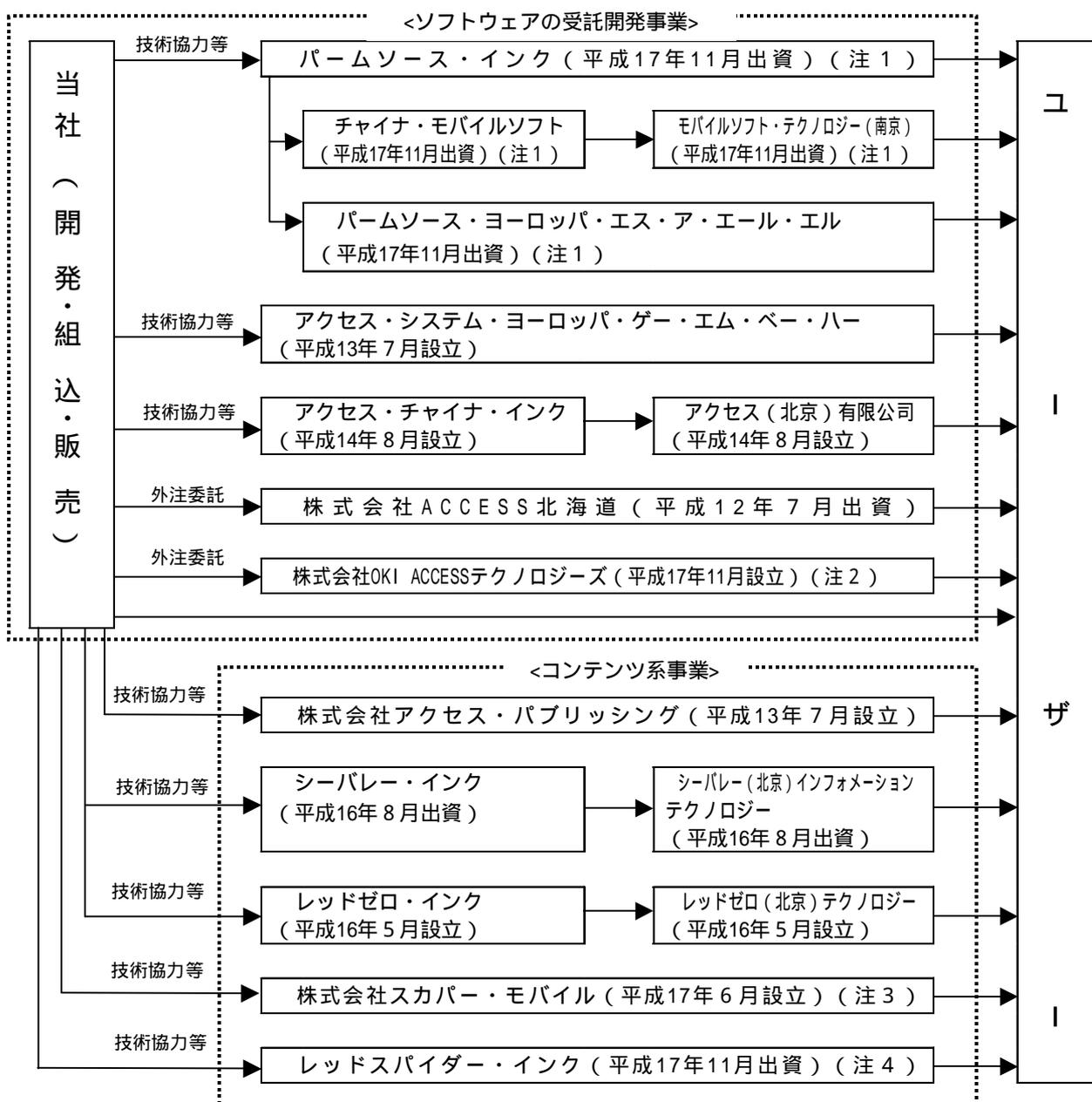
(1) 当社と主要企業の事業における位置付け (ソフトウェアの受託開発事業)

会社名	主な事業内容
当 社	non-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売
パームソース・インク	携帯機器向け組込みオペレーティング・システムの製造・販売
チャイナ・モバイルソフト	パームソース・インクの中国市場での事業展開を統括する持株会社
モバイルソフト・テクノロジー(南京)	中国市場向けのパームソース社製ソフトウェアの開発・販売
パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル	携帯機器向け組込みオペレーティング・システムの開発
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	欧州市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
アクセス・チャイナ・インク	中国市場での事業展開を統括する持株会社
アクセス(北京)有限公司	中国市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
株式会社ACCESS北海道	組込み業務の外注委託先
株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ	次世代携帯端末向けプラットフォーム関連製品の開発

(コンテンツ系事業)

会社名	主な事業内容
株式会社アクセス・パブリッシング	non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行
シーバレー・インク	中国市場における、携帯電話向けの着信メロディ、壁紙などの開発及び配信
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	中国市場における、携帯電話向けの着信メロディ、壁紙などの開発及び配信
レッドゼロ・インク	non-PC端末を利用した新技術の開発及び新市場の開拓
レッドゼロ(北京)テクノロジー	non-PC端末を利用した新技術の開発及び新市場の開拓
株式会社スカパー・モバイル	モバイル端末を利用したコンテンツ配信、開発及び電子商取引関連業務
レッドスパイダー・インク	中国市場における携帯端末向け音楽配信事業

(2) 事業系統図



連結子会社

持分法適用関連会社

- (注) 1 . パームソース・インク及びそのグループ会社につきましては、平成17年11月に株式を取得して当社の連結子会社としております。なお、同社及びそのグループ会社は、決算日を5月末から12月31日に変更し、決算日をみなし取得日としておりますため、当連結会計年度の財務諸表には、貸借対照表のみを連結しております。
- 2 . 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズは、平成17年11月の新規設立により持分法適用関連会社といたしました。
- 3 . 株式会社スカパー・モバイルは、平成17年6月の新規設立により持分法適用関連会社といたしました。
- 4 . レッドスパイダー・インク及びそのグループ会社は、平成17年11月の第三者割当増資の引受による出資により、当社の連結子会社といたしました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

世界標準となり得る基礎的機能を持つソフトウェアを日本から発信したい

「日本発の言語やOSなどを、自分たちの手で開発して、広く世界に送り出そう」という理念のもと、当社は昭和59年に設立されました。以来、当社は一貫してオリジナルの基礎的機能を持つソフトウェアの創造にこだわり、独自の道を歩んでまいりました。時代がどう変わろうと、当社はこの初心をどこまでも極め続けてまいります。

ネットワークを軸にnon-PC端末の未来市場にフォーカス

オリジナリティにこだわるなかで、当社はいち早く「ネットワークの時代」を予見いたしました。汎用機であるコンピュータとは違った、専用機器とネットワークによる「誰にも使いやすく便利な情報機器」の市場に向けて独創的な製品を生み出し「日本発のオリジナルソフトを」という目標を具現化してまいります。

競争ではなく「共創の精神」を理想として

ネットワークの時代には、みんなで知恵を出し合い、共同でモノを創り出していくことが大事だと当社は考えております。この「共創の精神」の具現化が当社の目指すところであります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、安定的かつ継続的な利益還元を実施することが、企業としての責任と考えております。

3. 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、比較的少額で株式購入が可能となる投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しており、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。

具体的には、株式市場の趨勢、当社株式の株価の推移、当社グループの業績の推移等を総合的に判断し、株式分割等の積極的な対応を図ってまいります。

なお、当社は、これまでに平成16年7月（5分割）、平成18年3月（3分割）に株式分割を実施いたしました。

4. 目標とする経営指標

当社グループとしましては、連結ベースでの売上高、当期純利益についての長期的かつ継続的な増加を目標としております。

この目標を達成するため、売上高構成比においてロイヤリティ収入の構成比を40%以上確保し、製品売上高の売上総利益率50%以上を維持することが重要であると考えております。また、安定配当を確保するための財務構造の確立や、連結グループ全社が税引き後の利益で黒字を達成することも重要な要素と考えております。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社及び当社グループは、ユビキタス社会の幕開けのもと、顧客とともに長期的に新しい市場を創造し、新しい技術・サービスの提供により人類が広く公平でグローバルに価値ある情報サービスを享受できる社会の実現に貢献することを目指します。

この目的のために、中長期的な事業展開として「研究開発の拡充と研究開発組織の効率的運営」及び「事業のグローバル展開」が重要な課題であると考えております。

(1) 研究開発の拡充と研究開発組織の効率的運営

当社及び当社グループが、インターネット関係のソフトウェアを核としたnon-PC端末の分野で、顧客

とともに成長し現在の市場シェアを維持し拡大していくためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発と研究開発組織運営が必要であると考えております。

ソフトウェアに関する安定した基礎技術の提供

情報家電向けブラウザである「NetFront」の、次世代携帯電話、デジタルテレビ、デジタルカメラ、ゲーム機、カーナビゲーション機器各種機器への組込みについて、顧客ニーズを満たすプロフェッショナル・サービス実現のため、長期的に次の施策を図ります。

グローバルにサポート可能な体制構築

新技術への迅速に対応可能な体制構築

常に納期厳守可能な体制構築

顧客に信頼され、顧客と情報を共有することにより、繰り返しの受注と新規ビジネスの引き受けを目指してまいります。

ソフトウェアに関する継続的な新技術・サービスの提供

今後のインターネットサービスで要求される新しい機能を、積極的な研究開発により他社に先駆けて開発し、顧客とともに新しい市場の創造を継続的に目指して、Linux技術に基づく新たなプラットフォームを研究開発し、non-PC端末市場の様々な領域に対して順次搭載を目指してまいります。

長期的に将来を見据えた、ソフトウェアに関する新技術・サービスへの布石

当社及び当社グループでは、現在の製品群に加えて、ホーム・メディア・サーバーやIP Network関連ソフトウェアの開発及び提供がユビキタス社会の実現にとって重要な技術分野であると認識いたしております。今後とも当該ソフトウェア分野でのリーディング・カンパニーとして、現在のみならず長期的にも市場において、計画的に新しい市場の創造をリードするため継続的に努力してまいります。

(2) 事業のグローバル展開

当社及び当社グループが、インターネット関係のソフトウェアを核としたnon-PC端末の分野で、顧客とともに成長し現在の市場シェアを維持し拡大していくためには、グローバルな事業展開が必要であると考えております。

開発活動のグローバル展開

開発のグローバル展開という一貫した目標のため、ドイツにおいてはアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハーを設立、中国においてはアクセス・チャイナ・インクの100%出資子会社としてアクセス（北京）有限公司を設立、アメリカにおいては米国支店を活用してまいりました。

当連結会計年度には、パームソース・インク及びそのグループ会社を当社の連結子会社とした結果、下記の開発拠点が拡充され開発人員が増加しました。

アメリカの開発拠点（旧 パームソース・インク本社）

中国南京の開発拠点

フランスの開発拠点

同時に、パームソース・インクの保有する優れたソフトウェア開発者コミュニティという大きな資産を入手することができました。今後も、持続可能な開発活動のグローバル展開を目指し、努力してまいります。

営業活動のグローバル展開

当社及び当社グループは、顧客である世界中のメーカー、オペレータに対して、それぞれの地域、市場で営業活動を推進してまいります。例えば韓国Samsung社、英国Sony Ericsson社とは包括契約を締結しており、製品は世界中で販売されております。将来に向けてさらに世界中のメーカー、オペレータとの関係を持続的に発展させてまいり所存です。

営業拠点としては、上記各拠点（ドイツ、アメリカ、中国）に加え、台湾、韓国、の事務所を活用してまいりました。

今後も、持続可能な営業活動のグローバル展開を目指し、努力してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

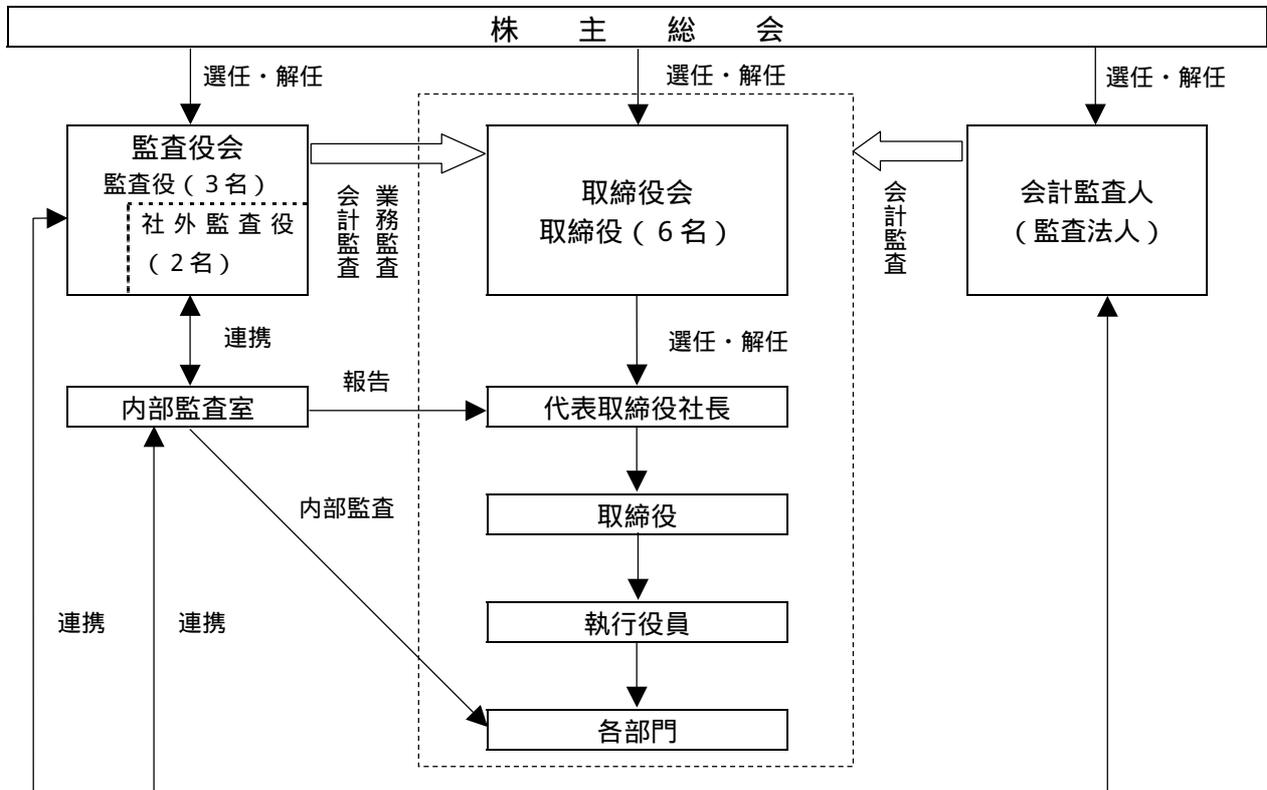
当社は、取締役及び監査役制度を中心としてコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の効率性、健全性及び透明性を確保していく所存であります。また、企業の持続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を目指し、企業価値を高めてまいります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は、月1回の定例会開催と必要に応じた臨時開催があり、その場で迅速な意思決定を行っております。当社の規模と組織の状況、機動性を勘案し、提出日現在6名の体制を採っております。取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、ならびに当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。
- ・当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は提出日現在3名で構成されており、2名(うち常勤監査役1名)は社外監査役であり、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役会の職務執行について監査しております。
- ・監査役は、内部監査室及び会計監査人であるあずさ監査法人と、相互に連携して監査業務を行っております。
- ・経営の健全性を高めるために、内部監査室による監査の充実を図り、法令順守、内部統制の有効性と効率性について、内部監査規程に基づき、各部門の監査を定期的を実施しております。その結果は随時代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善指示を行い、改善結果の報告を受けることによって、業務運営の維持をはかっております。なお、当社内部監査室は提出日現在3名で構成されております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場からの助言を受けております。
- ・会計監査人につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は、経営者との間で定期的なディスカッションを行っております。

(経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任していません。
- ・当社の社外監査役である古川雅一氏は当社株式を25株保有しておりますが、当社と同氏との間において取引関係はありません。

リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制は、法令遵守にかかる事項について、常勤の取締役及び執行役員と臨機応変に確認をし、各部門長が部門内に周知徹底をしております。また、法務・知財統括本部において企業活動にかかるリスク・マネジメントを実施し、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理において問題がないかを検証しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・今後の持続的な成長及び更なるグローバル経営を目指し、意思決定の迅速化及び業務遂行機能の強化により経営効率の向上を図るために執行役員制度を平成17年5月13日より導入しております。
- ・当社では内部通報制度及び通報者の保護に関する規程を制定し、法令違反等の早期発見・早期是正のために「コンプライアンス関係相談窓口」及び「EEO (Equal Employment Opportunity) 相談窓口」を平成18年2月1日に開設いたしました。

(2) 役員報酬等の内容

取締役を支払った報酬	124,165千円
監査役を支払った報酬	17,967千円

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

	支払額
1. 当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計	34,000千円
2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	31,500千円
3. 上記2.のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	30,000千円

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数が7年を 超える場合の当該年数
山口 和義	あずさ監査法人	-
金井 克夫	あずさ監査法人	-

7. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の概況（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や設備投資の増加により企業収益が高水準で推移し、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループの事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに拡大し続けております。このような環境の中、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売のみならず子会社化したパームソース・インクの保有する優れたユーザーインターフェース、アプリケーション、及び開発者コミュニティを取り込み、Linuxベースのプラットフォームの開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、従来の携帯電話、次世代高速通信携帯電話サービス、ブロードバンドサービス等ユビキタスな時代の実現に向けて情報家電向けブラウザ「NetFront」ファミリー及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。

国内におきましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「FOMA」携帯端末、KDDI株式会社、ボーダフォン株式会社及び株式会社ウィルコム各々の会社に対応した携帯端末に、「NetFront」、「NetFront Mobile Client Suite」、ワンセグ対応ブラウザ「NetFront DTV Profile Wireless Edition」、PDF文書閲覧ソフトウェア「Adobe Reader LE」、Microsoft Office文書閲覧ソフトウェア「NetFront Document Viewer」等もラインナップに加え様々なソフトウェアを供給いたしました。携帯電話以外では、各メーカーに、デジタルテレビ、セットトップボックス、ウェブ電話、高速複合機、ゲーム機等に「NetFront」「NetFront DTV Profile」等を供給しました。

海外におきましては、欧州では、「i-mode」対応の各メーカーの欧州版携帯端末に「NetFront i-mode Global Profile」を、SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD製の携帯端末に「NetFront」を、H3G向けZTE Corporationの携帯端末に「NetFront Mobile Client Suite」を供給いたしました。更に、携帯電話以外でも、STマイクロエレクトロニクス社のセットトップボックス向けOMEGAシリーズに「NetFront」を供給いたしました。また、北米では、米国、カナダ、メキシコ、ニュージーランドを含む世界市場向け三洋電機製の携帯端末に「NetFront」を供給いたしました。

新技術の開発につきましては、情報家電向けフルブラウザの最新バージョン「NetFront v3.3 Wireless Profile」、移植開発キット「NetFront SDK v3.3」、Pocket PC向けブラウザ「NetFront v3.2 for Pocket PC」のバージョンアップ、デジタル放送市場に向け新製品「NetFront DTV Content Viewer」「NetFront BML Viewer Wireless Edition」「NetFront DTV Profile BML Edition SDK」、赤外線通信プロトコルスタックの最新バージョン「IrFront v2.1」を、それぞれ発表いたしました。

新たな展開といたしましては、株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズと携帯電話等を活用した新規事業の展開を目的とする業務提携、株式会社ルネサス テクノロジと高速赤外線通信ソリューションを目的とする協業、及び沖電気工業株式会社と次世代携帯端末向けソフトウェア開発の新会社の設立をいたしました。また、フランステレコムとモバイルユーザ向けのリッチメディア・ソリューション開発を目的に、Abaxia社とヨーロッパ向け携帯バーコード事業を目的に、インフィニオンテクノロジーズと世界市場に向けた次世代携帯端末開発を目的に、QUALCOMM Incorporatedと世界のi-mode市場向けソリューション開発を目的に、メンター・グラフィックス・コーポレーションとNucleusリアルタイムOSユーザへの携帯電話向け統合ソリューションの提供を目的に、それぞれ協業いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高172億69百万円（対前年比52.2%増加）、経常利益46億4百万円（対前年比103.9%増加）、当期純利益27億84百万円（対前年比77.7%増加）となりました。また、単体業績につきましては、売上高148億9百万円（対前年比59.0%増加）、経常利益47億40百万円（対前年比112.1%増加）、当期純利益は28億4百万円（対前年比120.6%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

国際「i-mode」の開始により、当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーが増加しているほか、次世代携帯電話関連の開発案件についても継続的に受託しており、売上高158億72百万円（対前年比54.9%増加）、営業利益49億69百万円（対前年比112.4%増加）となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

製品売上高

製品売上高は、受託開発の移動体情報端末において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「FOMA」携帯端末、KDDI株式会社、ボーダフォン株式会社及び株式会社ウィルコム各々の会社に対応した携帯端末に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末においては、デジタルテレビ、ウェブ電話、高速複合機、ゲーム機等に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

この結果、製品売上高は77億80百万円（対前年比17.2%増加）となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入は、「FOMA」の本格的な普及に伴い「NetFront」ファミリーを搭載したインターネット接続サービス対応の携帯電話の販売台数が増加傾向にあるため、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は80億91百万円（対前年比124.1%増加）となりました。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		対前年 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
製品売上高					
受託開発					
移動体情報端末	6,829	43.0	5,394	52.6	26.6
固定・屋内情報端末	788	5.0	1,060	10.4	25.6
その他	96	0.6	54	0.5	79.3
基盤開発	59	0.4	111	1.1	46.6
その他	5	0.0	16	0.2	64.2
小計	7,780	49.0	6,637	64.8	17.2
ロイヤリティー収入					
受託開発					
移動体情報端末	6,955	43.8	2,942	28.7	136.4
固定・屋内情報端末	983	6.2	579	5.6	69.7
その他	28	0.2	19	0.2	48.1
基盤開発	124	0.8	69	0.7	77.8
小計	8,091	51.0	3,611	35.2	124.1
合計	15,872	100.0	10,248	100.0	54.9

2) コンテンツ系事業

当連結会計年度における売上高は、株式会社アクセス・パブリッシングは月刊誌を始めとする雑誌類の出版売上の他、コンテンツプロバイダーとして携帯電話の公式サイト運営などにより、13億97百万円（対前年比27.1%増加）を計上いたしました。しかしながら、前連結会計年度及び当連結会計年度に中国で新規設立いたしましたシーバレー・インク、レッドゼロ・インク、レッドスパイダー・インク他8社が収益獲得の段階に至っていないことから、営業損失2億54百万円（対前年比276.7%増加）を計上いたしました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出355億34百万円、売上債権の増加14億15百万円（対前年比94.8%増加）、定期預金の預入による支出13億3百万円（対前年比44.8%増加）、投資有価証券の取得による支出5億22百万円、有形固定資産の取得による支出2億82百万円（対前年比15.5%増加）、無形固定資産の取得による支出55百万円（対前年比67.6%減少）等がありましたが、税金等調整前当期純利益を45億31百万円（対前年比92.1%増加）計上した他、株式発行による収入151億59百万円（前期は8億64百万円）、新株予約権付社債の発行による収入500億円等がありましたことにより、前連結会計年度末に比べて197億72百万円増加し、当連結会計年度末には263億93百万円（対前年比298.6%増加）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、売上債権の増加による資金減少14億15百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益を45億31百万円計上した他、未払金の増加3億75百万円、減価償却費3億41百万円等により、営業活動による資金の増加は45億26百万円（対前年比203.9%増加）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、定期預金の払戻8億2百万円等を実施した一方で、パソコン等の事務関連機器の購入及び社内造作設備工事などの有形固定資産の取得2億82百万円、定期預金の預入による支出13億3百万円、投資有価証券の取得による支出5億22百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出355億34百万円等がありましたことにより、投資活動による資金の減少は369億66百万円（前年は38百万円の減少）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を6月に500億円発行し12月に130億円繰上償還した一方で、第三者割当増資による新株発行及び従業員によるストックオプションの行使が行われました結果、財務活動による資金の増加は521億50百万円（前期は10億67百万円増加）となっております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年 1月期	平成16年7月 中間期	平成17年 1月期	平成17年7月 中間期	平成18年 1月期
株主資本比率（％）	82.2	85.0	83.4	31.1	89.1
時価ベースの株主資本比率（％）	1,202.0	2,021.7	2,367.7	382.3	478.9
債務償還年数（年）	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	269.2	662.7	380.4	603.0	1,690.1

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

- 株主資本比率：株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2．株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値 × 期末（中間期末）発行済株式数により算出しております。
3．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 通期の見通し（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

平成19年1月期の見通しにつきましては、当社事業領域である組み込みソフトウェア業界では、あらゆる機器がインターネットに繋がる時代の到来のもと、急速な市場の拡大が期待されています。

当社顧客のビジネスも大きく変化することが予測されており、当期より始まる3つの融合 - 携帯電話と固定電話の融合、放送と通信の融合、non-PC家電の融合 - というネットワーク関連業界の事業構造変化により各市場参加者の役割も影響を受け、サービス構造としては、インフラからコンテンツ・サービスまで含めた融合が進む可能性があります。

当社は、ソフトウェアの開発規模の増大、開発コストの増大、納期の短縮という顧客からのニーズに引き続き対応していくことに加え、あらゆる新しいサービスを顧客とともに実現させる、組み込みソフトウェアを中心とした『インターネットサービスの窓口』としての役割を目指してまいります。

以上の事業環境変化のなかで、通期業績につきましては、引き続き国内携帯電話関連事業の伸長、海外での携帯電話関連事業の伸長により、ロイヤリティー収入が好調に推移すると思われれます。一方で、市場拡大の速度については、急成長市場のため市場の成長率予測が不確実であるなど、予測不能な要素も多い状況にあります。事業拡大の速度についても、当社が市場の成長にあわせて組織的に急拡大していく中では、受注規模に合った適正な組織規模を維持し続けなければならないなど、不確実な要素も多い状況にあります。

なお、平成17年秋以降実施いたしました企業買収に際して、巨額ののれんが生じており、のれんの償却総額260億53百万円を、2年間で償却、特別損失として計上する前提で業績予想を立てております。主要な会社別の償却見込額は、平成17年11月に合併を完了したパームソース・インクについては、今期及び来期において半期毎に49億79百万円、平成18年3月に合併を完了したアイピー・インフュージョン・インクについては、今期は上期7億22百万円、下期14億45百万円、来期は半期毎に14億45百万円となっております。また、平成21年1月期の償却額は、上期に7億22百万円を見込んでおります。

このような状況を勘案し、平成19年1月期の業績見通しは下記の数字を見込んでおります。

通期見通し：連結（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

売上高	27,764百万円
経常利益	5,127百万円
当期利益	9,648百万円

通期見通し：単体（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

売上高	18,000百万円
経常利益	6,408百万円
当期利益	3,844百万円

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 事業等のリスク

以下には、当社及び当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

1. 事業内容について

(1) 当社の事業内容について

当社は、non-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行っております。

当社製ソフトウェアは、機能的には米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープコミュニケーションズ社の「Netscape」と同様にインターネットを閲覧するためのブラウザ（注1）であります。しかし、当社製ソフトウェアには、パソコンに比べて消費電力や容量等が限られたOS（注2）やCPU（注3）を搭載したnon-PC端末に組込む作業を必要とするため、省電力、省メモリーという機能が求められ、これを充足するブラウザ技術を有しております。

この技術を生かした当社の売上は、大きく分類して製品売上高（受託開発及び基盤開発）とロイヤリティー収入に分けられます。

まず、製品売上高の内容は以下のとおりであります。

（受託開発）

メーカー等からの発注により、non-PC端末にインターネット閲覧機能やメール機能を備えさせるために、NetFront（情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア）、Compact NetFront（携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェア）などの当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込むための受託開発業務を行っております。この組込みのためのソフトウェア受託開発業務に対して当社が得る対価が受託開発売上であります。受注から顧客ニーズに応じた組込みプログラム仕様設計、実際の組込み作業、評価版の完成、製品納入及び顧客の検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。

（基盤開発）

当社製ソフトウェアを組込むための開発業務を、当社の得意先であるメーカー等及び販売代理店の技術者等が自ら行うことができる開発キット・SDK（Software Development Kit）を販売しており、その売上が基盤開発売上であります。

次に、ロイヤリティー収入の内容は以下のとおりであります。

（ロイヤリティー）

当社製ソフトウェアの組込みを終えたメーカー等は、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話等を販売いたしますが、その出荷数に応じて当社はロイヤリティー収入を受け取っております。また、当社製SDKを利用してメーカー等が自ら当社製ソフトウェアを組込んだ場合にも、当社製ソフトウェアを搭載したメーカー等の製品の出荷数に応じて当社はロイヤリティー収入を受け取っております。

収益構造について

受託開発については、顧客の要望仕様に応じて、当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込む作業を当社または外注委託先が行っております。このため、人件費または外注費が発生するため粗利率は高くありません。

基盤開発については、SDKの開発費用は発生時に計上いたします。他方売上は、SDKの販売数に応じて計上されるため、SDKの開発費用回収後は開発人員コストをかけずに販売数を拡大できるので、販売数が増加すれば利益率は向上いたします。

ロイヤリティー収入については、原則として費用が発生しないため売上高が全て利益となります。したがって、当初開発費用の回収後は、基盤開発及びロイヤリティー収入の構成比が増加するにつれて、利益率が向上する収益構造となっております。

当社の主要なソフトウェア

当社の主要なソフトウェアは、以下のとおりであります。

名 称	概 要
NetFront	情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア。各non-PC端末に合わせて柔軟に表示可能なブラウザ（注1）、メール機能及び各種インターネットプロトコル（注4）で構成されたソフトウェアで、すでにテレビ、STB（注5）、PDA（注6）などのインターネット対応機器に搭載されております。特定のOS（注2）、CPU（注3）に依存せず省メモリー、省電力、リアルタイム処理を実現する組み込みソフトウェアです。
NetFront SDK	NetFrontを組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
Compact NetFront	携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、携帯電話やPDA（注6）、モバイルゲーム機などに搭載し、メール機能を付加できます。
NetFront for DTV	BSデジタルデータ放送に対応したデジタルテレビ向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、BSデジタルデータ放送からのコンテンツ読み込み機能をNetFrontに追加しています。
NetFront for Automotive	カーナビゲーション向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、Mobile Web（注7）仕様やPOIX（注8）準拠の位置情報関連機能等をNetFrontに追加しています。
JV-Lite	Java（注9）仕様に準拠して開発された、non-PC端末向けソフトウェアで、メーカーを問わず様々な機器に動作可能なnon-PC端末向けのアプリケーション開発を可能にします。
JV-Lite SDK	JV-Liteを組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-TCP	non-PC端末向けに多くの実績を持つTCP/IP（注10）、プロトコル・スタック（注11）で、情報家電からOA、FA、マルチメディアまであらゆる分野における機器のネットワーク対応を可能にします。
AVE-TCP SDK	AVE-TCPを組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-Blue	Bluetooth（注12）の仕様に準拠して開発されたnon-PC端末向けのプロトコル・スタック（注11）で、ブラウザ（注1）が搭載されたPDA（注6）やカーナビゲーションなどにおいて、容易な無線ネットワーク機能を実現します。
IrFront	IrDA（注13）の仕様に準拠し、non-PC端末向けの赤外線通信プロトコル・スタック（注11）で、ネットワークを持たない機器の赤外線機能を使用したインターネット接続を可能にします。
SSL/Cryptモジュール	電子商取引、電子決済における機密確保を実現する標準的なセキュア・プロトコル（注14）と各種暗号モジュール（注15）を提供します。

(2) 当社事業内容を起因とするリスクについて

ロイヤリティー単価の低下

当社売上のうちロイヤリティー収入は、当社製ソフトウェアが搭載された得意先製品が得意先であるメーカー等から出荷された数に応じて得ております。出荷数が増加するに従って、ロイヤリティー単価は低下する傾向にあります。また、得意先製品のバージョンアップに応じて、以前の単価自体も低下する場合もあります。今後、様々な携帯電話等や情報家電の普及拡大を見込んでおりますが、仮にそれらの多くに当社製ソフトウェアが搭載されたとしても、ロイヤリティー単価の低下により、出荷本数や市

場占有率の伸びに比例して当社売上が拡大する保証はありません。

外注委託先の確保

当社は、社内の人員不足の補完及び開発費用削減等を目的として、受託開発業務（当社製ソフトウェアの組込み・カスタマイズ作業）等について外注委託を行っております。受託開発業務は人手のかかる作業であるため、当社にとって優秀な外注委託先を安定的に確保することが重要であると考えております。優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

SDK販売等の拡大による影響

受託開発業務は、当社の開発要員または外注委託先が従事しておりますが、現状では、開発業務案件に対して開発要員または外注委託先が不足しております。

そこで、当社または外注委託先における受託開発に係る人材面での業務を軽減するために、得意先であるメーカー等や販売代理店が自ら当社製ソフトウェアの組込み作業を行うことができるようにした主要な当社製ソフトウェア毎の開発キット（SDK）を開発、販売しております。また、当社製ソフトウェアを半導体メーカーに提供して当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及することによって、当社及び外注委託先における受託開発業務を少なくすることができるものと考えております。しかし、良質なSDKが開発できなかつたり、得意先であるメーカー等や販売代理店の技術レベルが向上しない場合、良質な当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及しなかつたり、当社製ソフトウェアの半導体への組込みが当社が想定したほど進まなかつた場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

資金回収期間の資金繰りへの影響

受託開発業務は、通常開始から完成・検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。回収対価として受託開発業務そのものに対する製品売上と、その後得意先製品の出荷台数に応じたロイヤリティー収入があります。当社としましては、製品売上とロイヤリティー収入の双方で利益を獲得する考えであり、このため、受託開発案件が通常サイクルより長くなり、かつ、このような案件が増加すれば、当社の長期的な資金繰りに影響を与える可能性があります。

(3) 子会社について

パームソース・インク、チャイナ・モバイルソフト、モバイルソフト・テクノロジー（南京）及びパームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エルについて

パームソースグループ各社が保有する優れたLinux仕様のOS（注2）、アプリケーション、ユーザー、開発者コミュニティの取込みを目的として、平成17年11月に、同社グループを当社の子会社といたしました（資本金23,183千米ドル、当社出資比率100.0%）。

今後は、当社の技術力、営業・経営ノウハウを、同社グループの技術をはじめとした経営資源と融合することで、シナジー効果を得る予定ではありますが、経営資源の融合が進まず当社が意図した製品の開発ができない場合、市場が当社グループの想定する速度で拡大しない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハーについて

欧州市場をターゲットに平成13年7月に設立いたしました（資本金1,800千ユーロ、当社出資比率94.0%）。欧州市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを欧州市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

アクセス・チャイナ・インク及びアクセス（北京）有限公司について

アクセス・チャイナ・インクは、中国市場での事業展開を統括する持株会社として平成14年8月に設立いたしました（資本金1,500千米ドル、当社出資比率98.0%）。また、中国市場をターゲットに、同社

の100%子会社として、アクセス（北京）有限公司を平成14年8月に設立いたしました（資本金1,400千米ドル）。中国市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを中国市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

株式会社ACCESS北海道（旧商号 株式会社ヴィ・ソニック）について

組込み業務を委託している当社の主な外注委託先であり、安定した外注委託先を常時確保する目的で平成12年7月に出資、関連会社（資本金18百万円、当社出資比率27.7%）といたしました。また、平成15年7月には、既存株主より株式譲渡を受け、同時に追加出資いたしました。（資本金118百万円、当社出資比率100%）。今後は、当社の技術力、経営ノウハウを利用して、同社を当社グループの受託開発事業を担う企業に育成する予定ですが、優秀な開発要員が常時確保できない等の理由で、同社の技術水準が当社グループの要求水準を維持し続けられない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

株式会社アクセス・パブリッシングについて

non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行を目的として平成13年7月に設立いたしました（資本金2億15百万円、当社出資比率92.8%）。平成13年10月には、月刊誌「東京カレンダー」を創刊、販売を開始いたしており、今後は、各種デジタル・コンテンツの編集、販売の拡大を予定いたしております。しかしながら、デジタル・コンテンツの編集、販売が当初の予定どおりに進行しない場合、もしくは、想定どおりに市場が拡大しない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

シーバレー・インク及びシーバレー(北京)インフォメーションテクノロジーについて

シーバレー・インク（持株会社）を中心とするシーバレー・グループの各社は、中国市場における携帯電話向けの着信メロディ、壁紙などのマルチメディアコンテンツの開発及び配信を目的として平成16年6月に設立されました。当社は、平成16年8月に株式取得し、同社を連結子会社化いたしました（資本金3,000千ドル、当社出資比率33.3%）。今後は、中国の大手通信事業者との協業により、マルチメディアコンテンツの開発配信事業を中国全土に拡大していくことを予定しておりますが、同社の製品企画力が市場ニーズに合致しない場合、もしくは、競合他社と差別化される技術力、企画力、コンテンツを保有できない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

レッドゼロ・インク及びレッドゼロ(北京)テクノロジーについて

レッドゼロ・インク（持株会社）を中心とするレッドゼロ・グループの各社は、中国市場におけるnon-PC端末を利用した新技術の開発及び新市場の開拓を目的として平成16年5月に設立されました。当社は、平成16年5月の設立時から資金及び人事面で、同社の事業活動を支援してまいりましたが、同社が当社の実質的な支配下にあると認められるため連結子会社として取り扱うことといたしました（資本金0ドル、当社出資比率0%）。今後は、中国市場における新技術の開発及び新市場開拓を予定いたしておりますが、同社の製品企画力が市場ニーズに合致しない場合、もしくは、競合他社と差別化される技術力、企画力を保有できない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

レッドスパイダー・インクについて

レッドスパイダー・インクは、中国市場における携帯端末向け音楽配信事業を目的に、平成16年11月に設立されました。当社は、平成17年11月に同社の第三者割当増資による株式を取得して同社を連結子会社化いたしました（資本金100千米ドル、当社議決権比率16.7%）。今後は、コンテンツ及び音楽配信技術を有する複数のパートナー会社と共に、積極的に事業展開を行う予定ですが、同社の製品企画力が市場ニーズに合致しない場合、もしくは、競合他社と差別化される技術力、企画力、コンテンツを保有できない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 業界について

(1) インターネット普及の将来性について

日本でのインターネット接続の商用サービスが始まった平成5年以来、パソコンの普及とブラウザの広がりにより、インターネットを利用する企業と個人層が急激に拡大いたしました。

この中で当社は、non-PC端末がインターネットに容易に接続できるインターネットソフトウェアを開発いたしました。このソフトウェアは、携帯電話等の移動体情報端末、ゲーム機等の固定・屋内情報端末に搭載され、インターネットを通じて様々な生活情報を手に入れたり、ショッピングを行うことを可能にいたします。この利便性のため、当社製ソフトウェアは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「i-mode」や「FOMA」サービス対応の携帯電話の多くに搭載され、これらの携帯電話は発売以来販売台数を伸ばしております。しかしながら、インターネットユーザーの増加や利用水準の高度化に対応した新しい技術の開発、応用の有無等インターネットの将来性に関しては依然として不透明な面があり、今後は従来どおりには当社製ソフトウェアが搭載されたnon-PC端末が普及しない可能性があり、当社及び当社グループの業績に影響を与える場合もあります。

(2) 関連技術の標準化の動向

当社は、自社開発の技術あるいは第三者との共同開発の技術については、日本及び主要国において積極的に特許出願（共同出願）を行っております。

また一方で、自社開発した技術等であっても広く仕様を公開し、インターネットとの親和性や様々なnon-PC端末への移植性の高さなどを示すことにより最終的には当社製ソフトウェアの普及につながると考えられるものについては、積極的に標準化を働きかけております。

(3) インターネットに関する法規制

インターネットの普及に伴い、近年、データの不正取得や改変等の不正行為及びインターネット通販における詐欺行為等による被害が増加していることから、日本においても、インターネット関連事業の規制のあり方について議論が開始されております。今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められることにより、当社の現在あるいは将来の事業活動が大きく制約されたり、コスト増を招く可能性があります。

3. 競争環境について

(1) 競争

インターネット関連業界においては、急速な技術変化及び競合相手による競合製品の投入等への対応が常に必要とされており、そのためには先行的に研究開発費及び人件費の負担を強いられるものと考えております。競合製品の投入等への対応については、以下の2点が当社及び当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

得意先大手家電メーカー等におけるブラウザ内製化の可能性

当社は、特定のメーカー等の特定のnon-PC端末に依存しない移植性の高いブラウザの開発を行っておりますが、当社の販売先の多くは、大手家電メーカー、大手家庭用ゲーム機メーカー、大手電気通信事業者等であり、各社においてブラウザの開発が可能なだけの技術力を有していると考えております。当社は今後も、より高機能で取扱い易いソフトウェアを適正な価格で提供するために、優秀な技術者を確保し、開発工程の合理化を推進することとしておりますが、それらが当社得意先の要求水準を満たさない場合には、当社製ソフトウェアは得意先であるメーカー等の内製化により主要な販売先を失う可能性があります。

競争激化

インターネットの普及に伴い、パソコンに搭載するブラウザについてはメーカー間の競争が激化し、現在では無償配布が一般的となっております。将来的にnon-PC端末においても同様の事象が想定され、ブラウザメーカーの新規参入等により競争が激化すれば、当社製ソフトウェアは価格低下を余儀なくされる可能性があります。

すでにパソコン分野における基本ソフトウェア、ブラウザで事実上の業界標準を握っている米マイクロソフト社は、新しいインターネット戦略を発表しており、今後、同社はnon-PC端末のネットワーク化に必要なソフトウェア分野に進出してくるものと考えられます。同社は当社をはるかに上回る事業規模であり、今後同社は当社の重要な競争相手となる可能性があります。

4. 製品の品質管理について

製品化にあたっては品質管理に細心の注意を払い、事前に評価版を公開して様々な環境下での動作内容を検証し、特定のメーカーに依存しない移植性の高いソフトウェアの開発を目指しております。しかし、将来に販売される当社製ソフトウェアも含めて、得意先検収後であっても、当社製ソフトウェア中あるいはカスタマイズ過程に不具合・欠陥があることが明らかになった場合や、それにより当社製ソフトウェアを搭載した製品等のユーザーが損害を被ることになった場合には、不具合・欠陥の対応・処置や損害賠償の請求を受け、それにより当社事業が悪影響を受ける可能性があります。

5. 業績の変動について

(1) 経営成績の変動

当社の属する情報技術産業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、各種標準化の動き、業界参加者間の事業統合・再編などの業界環境が短期間で大きく変化いたします。

当社は、将来的な事業規模拡大を見込み、近年、研究開発、営業関係の人員を積極的に採用しており、それに伴い管理部門の拡充も行っております。その結果、販売費及び一般管理費が増加する傾向にあります。

(2) 研究開発費、開発費の負担増

当社は今後の事業展開に備えて、研究開発及び会社規模に応じた内部管理体制構築のため従業員の採用増を計画しており、労務費・人件費は増加するものと考えられます。一方、当社が考えるスピードでnon-PC端末が普及しない場合、あるいは強力な競争相手の参入により当社の市場占有率が大きく損われる場合等には、当社が想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になるなど、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 知的財産権について

近年、当社事業に深い関係があるインターネット業界においては、インターネット関連技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。このような状況下において、当社といたしましては、自社技術の保護を図るべく積極的に特許申請を行うとともに、第三者の知的財産権についてはこれを極力侵害しないように努力しております。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権（特許等）がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であり、今後、当社事業関連技術（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）に関する特許等が第三者に成立した場合、または現在すでに当社事業関連技術に関して当社が認識していない特許等が成立している場合、当該特許等の所有者から権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当社が損害賠償義務を負ったり、当社事業の全部あるいは一部が継続できなくなる可能性があります。また、特許等の所有者から当社事業関連技術の使用継続を認められるとしても、当該特許等に関する対価（ロイヤリティー）の支払いが発生することにより、当社及び当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社はNetFrontやCompact NetFront等の当社の主要なソフトウェアに関する複数の特許を取得しております。しかし、インターネット関連技術は技術革新のスピードが速いため、当該分野においても新たな技術が開発されれば、当該技術を有する新規参入業者が増加することにより、当社及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

7. 当社の組織体制について

(1) 特定の経営者への依存

当社代表取締役社長荒川 亨及び取締役副社長鎌田 富久は、当社の経営戦略立案や研究開発において、極めて重要な役割を果たしております。現状では、両名の当社からの離脱は想定しておりませんが、そのよう

な事態となった場合、当社及び当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 技術者確保の重要性

製品開発、業務提携先との業務推進及び製品組込み（カスタマイズ）のために、当社は優秀で経験豊富な技術者を多数確保する必要があります。しかし、日本におけるインターネット関連技術者の獲得を巡る競争は熾烈であり、かつ当社が欲する組込み技術者の数は限られているため、必要な技術者の確保には困難が予想されます。必要な技術者が適時に確保できない場合には、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 会社組織の急拡大

当社及び当社グループは、業容の拡大と共に優秀な人材を積極的に採用したほか、M & Aにより当社グループの社数が増加していることにより、従業員が大幅に増加しております。

今後も事業展開にとまなない、人員の調整、内部管理体制の充実を図る方針です。現状では、事業展開や人員調整に対して十分かつ円滑な管理をしていますが、今後の人員の増減や環境事業の変化に対して適切な組織的対応ができなかった場合、組織的業務効率が低下する可能性があります。

8. 事業展開について

(1) 海外展開

non-PC端末によるインターネット接続サービスは、日本のみならず諸外国においても急速に普及しております。当社は北米・南米、欧州及び中国における当社製ソフトウェアの開発及び販売の拠点として、ドイツ、中国、アメリカに子会社等を設置いたしております。しかしながら、海外拠点の経営につきましては、現地の市場の状況によっては赤字となる可能性もあると考えております。また、現地での当社製ソフトウェアを販売する優秀な営業担当者及びマーケティング担当者、実際の組込み作業を行う優秀な技術者の確保等ができない場合には、適時に当社製ソフトウェアを供給することができなくなり、その結果、当社と競合する第三者がブラウザを供給することにより、海外においては、十分な市場占有率を確保できない可能性があり、投下資本、運転資金の回収が困難になることにより、当社及び当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 業務提携等

当社は、non-PC端末向けのブラウザを中心としたソフトウェアの開発・販売を行っていますが、顧客に対してブラウザ技術を中心としたサービスのみではなく、これと関連する幅広いサービスを提供するためには、各分野の有力企業と提携することにより技術等の補完を行う必要があると考えております。当社は、今後も必要に応じて業務提携を実施する方針であります。

しかし、これらの業務提携により、当社には研究開発費等が先行的に発生しますが、当社売上高への貢献は早くも数年後になるものと考えております。

また、業務提携に際して、相手先企業あるいは合併企業等に当社が出資することがあります。このような出資案件については、業界環境の変化が激しいこと及び起業から間もない会社が多いことから未だ事業化の目処のたっていない案件が多くなっております。今後の動向によっては出資先会社の財政状態が悪化することも考えられますが、その場合には必要に応じて投資有価証券の評価減等の会計手当を行う可能性があります。投資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、出資先の事業の状況によっては出資金額を回収できなくなる可能性があり、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

9. 無配当であること

当社は今まで、財務体質を強化するとともに必要な研究開発投資を実施するために内部留保の充実に重点を置いてきており、従来、配当を実施しておりませんでした。今後は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりますが、当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしております。

10. 米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

(1) 仲裁手続の申し立てに至った経緯及びその内容

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF (Graphics Interchange Format) については、LZW (Lempel-Ziv Welch) という情報圧縮技術に関して、Unisys社が、同社が所有する特許 (米国特許第4558302号および対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号) (以下、「本特許」という。) に基づく特許権を主張しておりました。(本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。)

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「Compact NetFront」(以下「該当製品」という。) が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられたため、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約 (以下「本ライセンス契約」という。) を、平成12年に締結し、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし、平成16年にUnisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者 (以下総称して「特定取引先」という。) に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に係るライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて平成16年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社は、平成17年2月7日、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至りました。

また、Unisys社は、当社に対して、ライセンス契約における仲裁合意の存在を理由として、当社が平成16年9月に東京地方裁判所に提起した訴訟の取下げを求めて、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に平成17年8月に申し立てを行いましたが、この申し立ては、現在、ペンシルベニア州連邦地方裁判所に移送されております。さらに、Unisys社は、ロイヤリティの請求について、特許権の満了時までその範囲を拡大させるとともに、当社が支払い義務のない理由として主張している法的論点について、それが正しくないとの確認を求めて、平成17年9月に請求内容の変更を行っております。

(2) 当該仲裁手続の内容および請求金額

内 容	・ 本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求 ・ 当社が提起した東京地裁での訴訟の取下げ命令の発行 ・ 東京地裁での当社主張内容が正しくないことの確認
請求金額	・ 特許権存続期間満了日までの日本国内販売分に対するライセンス料 (金30,548,720.35米ドル) ・ 日本国外での販売分に対するライセンス料 (金額の記載なし) ・ 未払いライセンス料に対する金利 ・ 弁護士料その他のコスト、経費

(3) 今後について

当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。一般的にこのような紛争手続は、多くの不確定要素に左右されるため、現時点でその結果を予測することは不可能です。このため、当社といたしましては、本件による業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、仲裁人が当社の主張を支持する仲裁判断を行わない場合には、多額の損害賠償金の支払義務が発生し、当社及び当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

11. Motorola, Inc.による当社子会社パームソース・インクに対する違約金請求訴訟の提起

(1) 訴訟提起に至った経緯およびその内容

パームソース・インクは、平成17年の当初から他社による買収を模索し、財務アドバイザーや外部弁護士事務所の協力を得て、Motorola, Inc. (Motorola社) および当社を含む複数の企業と買収交渉を行っていました。パームソース・インクは、結局、平成17年9月8日に当社との間で買収契約を締結しました。

ところが、この過程において、平成17年9月7日に自社が最も高い買収金額を提示したとして、Motorola社は、Motorola社とパームソース・インクとの間で買収契約が成立したと主張しています。しかし、Motorola社とパームソース・インクとの間に正式の買収契約は存在せず、逆に、その後の当社の買収金額の提示(1株あたり18.50米ドル)に基づき、パームソース・インク取締役会は、当社による買収を支持する旨を決議し、パームソース・インクと当社は、平成17年9月8日に買収契約に署名を行ったものです。その後、平成17年11月14日のパームソース・インク株主総会において、当社によるパームソース・インク買収議案が承認され、パームソース・インクは、当社の完全子会社となっております。

これに対して、Motorola社は、パームソース・インクによる買収契約の違反があったとして、平成17年10月3日付にて、パームソース・インクを相手に損害賠償を求めてデラウェア州裁判所に訴訟を提起しました。

(2) 請求の内容および金額

- | | |
|--|--------------|
| (i) 買収契約の違反に基づく違約金 | 8,697,595米ドル |
| (ii) 約束手続の法理(Promissory Estoppel)に基づく損害賠償金 | 金額不詳 |

(3) 今後の展開について

パームソース・インクは、Motorola社の主張が根拠のないものと判断しており、強力に抗弁を行うこととしておりますが、現段階において裁判の結論を確実性をもって予測することは不可能です。万が一、訴訟でパームソース・インクが敗訴した場合、約10億円の支出を余儀なくされる恐れがあり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(注) 1. ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが内容を概観するために用いられる。代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape」がある。

2. OS

オペレーティング・システムの略。コンピュータを動作させるために不可欠な制御プログラムとその制御プログラムの下で稼動する基本的な操作の環境を作って提供するソフトウェアやプログラムの総称。

3. CPU

セントラル・プロセッシング・ユニットの略で中央処理装置をいう。周辺機器を制御してデータを受け取り、そのデータを演算・加工し、メモリーに記憶したり、結果を周辺機器に出力するまでの一連の動作を行う。

4. インターネットプロトコル

インターネット上で複数のデータ通信を行うために必要な取り決め。

5. STB

セット・トップ・ボックスの略で、テレビに接続する小型の機器。インターネット接続等の機能を付加できる。

6. PDA

パーソナル・デジタル・アシスタントの略で携帯情報端末をいう。

7. Mobile Web

モバイルWeb推進協議会が策定したモバイル情報端末(カーナビゲーション/携帯端末)向けのインターネット接続仕様。

8. POIX(Point Of Interest Exchange Language)

モバイル標準化検討委員会(MOSTEC)がインターネット上で位置情報を交換することを目的として規定した位置情報記述言語。

9 . Java

1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに不可欠な技術へと発展、注目されている。

10 . TCP/IP (Transmission Control Protocol/Internet Protocol)

1975年、DARPA (米国国防総省高等研究計画局) で開発されたインターネット標準プロトコル。世界的に最も普及しているプロトコルとして、インターネットのみならずイントラネットやLANなどにも応用されている。

11 . プロトコル・スタック

データ通信を行うために必要な取り決め (プロトコル) を実装したソフトウェア。

12 . Bluetooth

携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、短距離無線伝送技術の名称。

13 . IrDA (Infrared Data Association)

赤外線を利用した近距離のデータ通信を行う技術仕様を策定するために1993年に設立された業界団体。また、同団体が定めた赤外線通信の規格。

14 . セキュア・プロトコル

暗号処理のための標準的な手順や仕組み。

15 . 暗号モジュール

ネットワークで送信するメッセージを第三者が理解できないように変換するソフトウェア。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年1月31日)		前連結会計年度 (平成17年1月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	*1	24,916,506		7,460,671			
2. 売掛金		6,593,473		3,109,336			
3. 有価証券		6,925,830		-			
4. たな卸資産		508,215		691,926			
5. 繰延税金資産		330,949		87,700			
6. その他		1,580,956		461,557			
貸倒引当金		173,672		8,812			
流動資産合計		40,682,260	53.8	11,802,379	86.8	28,879,880	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		932,031		450,380			
減価償却累計額		302,149	629,882	150,342	300,038		
(2) 器具備品		1,849,160		668,359			
減価償却累計額		1,161,155	688,004	372,868	295,490		
(3) 土地			126,899		126,899		
(4) 建設仮勘定			-		6,890		
有形固定資産合計		1,444,785	1.9	729,318	5.4	715,467	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			1,782,857		-		
(2) ソフトウェア			5,831,155		-		
(3) 連結調整勘定			20,467,784		152,647		
(4) その他			93,172		450,350		
無形固定資産合計			28,174,968		602,997	4.4	27,571,971
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*2		2,950,009		106,876		
(3) 繰延税金資産			-		70,653		
(4) その他			2,313,765		289,531		
投資その他の資産合計			5,263,774		467,060	3.4	4,796,714
固定資産合計			34,883,529		1,799,376	13.2	33,084,152
資産合計			75,565,789		13,601,756	100.0	61,964,033

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年1月31日)		前連結会計年度 (平成17年1月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		836,388		577,954		
2. 短期借入金		350,000		350,000		
3. 未払法人税等		1,981,829		309,929		
4. 賞与引当金		217,022		101,194		
5. 返品調整引当金		58,522		18,849		
6. その他	*1	2,673,888		627,012		
流動負債合計		6,117,651	8.1	1,984,940	14.6	4,132,711
固定負債						
1. 退職給付引当金		123,474		110,270		
2. 繰延税金負債		881,825		-		
3. その他	*1	508,825		697		
固定負債合計		1,514,125	2.0	110,967	0.8	1,403,157
負債合計		7,631,776	10.1	2,095,907	15.4	5,535,869
(少数株主持分)						
少数株主持分		577,455	0.8	168,534	1.2	408,920
(資本の部)						
資本金	*3	31,289,683	41.4	5,085,708	37.4	26,203,975
資本剰余金		31,973,392	42.3	5,769,433	42.4	26,203,958
利益剰余金		3,247,541	4.3	462,736	3.4	2,784,805
その他有価証券評価差額金		787,922	1.0	406	0.0	788,329
為替換算調整勘定		66,890	0.1	19,841	0.2	47,049
自己株式	*4	8,874	0.0	-	-	8,874
資本合計		67,356,557	89.1	11,337,313	83.4	56,019,243
負債、少数株主持分及び資本合計		75,565,789	100.0	13,601,756	100.0	61,964,033

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			17,269,437	100.0	11,347,668	100.0	5,921,769	
売上原価			6,734,444	39.0	4,724,475	41.6	2,009,968	
売上総利益			10,534,992	61.0	6,623,192	58.4	3,911,800	
返品調整引当金繰入額			58,522	0.3	18,849	0.2	39,673	
返品調整引当金戻入額			18,849	0.1	19,573	0.2	723	
差引売上総利益			10,495,319	60.8	6,623,915	58.4	3,871,403	
販売費及び一般管理費	*1, *4		5,780,633	33.5	4,351,420	38.4	1,429,212	
営業利益			4,714,686	27.3	2,272,495	20.0	2,442,190	
営業外収益								
1. 受取利息		33,371			12,228			
2. 受取配当金		725			225			
3. 為替差益		131,137			-			
4. 持分法による投資利益		-			5,200			
5. 設備使用料収入		19,333			-			
6. 付加価値税還付金		3,115			86			
7. その他		12,855	200,538	1.2	6,730	24,471	0.2	176,067
営業外費用								
1. 支払利息		2,652			3,760			
2. 新株発行費		248,560			4,920			
3. 社債発行費		20,822			-			
4. 為替差損		-			28,543			
5. 持分法による投資損失		32,391			-			
6. その他		6,583	311,010	1.8	1,464	38,688	0.3	272,321
経常利益			4,604,214	26.7	2,258,277	19.9	2,345,936	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		-			49,667			
2. 投資有価証券運用益		684			-			
3. 為替換算調整勘定取崩額		-			68,291			
4. 固定資産売却益	*2	-			574			
5. 持分変動利益		-	684	0.0	9,591	128,125	1.1	127,440
特別損失								
1. 固定資産除却損	*3	3,724			19,126			
2. 出資金投資損失		-			5,224			
3. 過年度人件費		29,200			-			
4. 貸倒引当金繰入額		-			2,561			
5. 連結調整勘定償却額		40,035	72,959	0.4	-	26,912	0.2	46,047
税金等調整前当期純利益			4,531,938	26.2	2,359,490	20.8	2,172,447	
法人税、住民税及び事業税		2,121,825			469,248			
法人税等調整額		257,338	1,864,487	10.8	346,707	815,955	7.2	1,048,531
少数株主利益(損失)			117,354	0.7		23,663	0.2	93,690
当期純利益			2,784,805	16.1	1,567,198	13.8	1,217,606	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			5,769,433		5,337,257	432,175
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株式の発行		26,203,958	26,203,958	432,175	432,175	25,771,783
資本剰余金期末残高			31,973,392		5,769,433	26,203,958
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			462,736		1,102,511	1,565,248
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		2,784,805	2,784,805	1,567,198	1,567,198	1,217,606
利益剰余金減少高						
1. 持分法適用会社減少に伴う減少高		-	-	1,950	1,950	1,950
利益剰余金期末残高			3,247,541		462,736	2,784,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年比 増減 (千円)
		(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,531,938	2,359,490	
減価償却費		341,850	273,955	
長期前払費用償却額		314	15,024	
連結調整勘定償却額		96,654	35,636	
持分法による投資損益		32,391	5,200	
固定資産除却損		3,724	19,126	
出資金投資損失		-	5,224	
固定資産売却益		-	574	
投資有価証券売却益		-	49,667	
為替換算調整勘定取崩額		-	68,291	
持分変動利益		-	9,591	
貸倒引当金の増加額		46,615	4,266	
賞与引当金の増減額		115,828	6,325	
退職給付引当金の増加額		13,204	42,701	
返品調整引当金の増減額		39,673	723	
受取利息及び受取配当金		34,096	12,453	
支払利息		2,652	3,760	
為替差益		9,358	3,079	
売上債権の増加額		1,415,369	726,587	
たな卸資産の減少額		181,959	145,505	
前払費用の増減額		201,821	57,650	
仕入債務の増加額		232,967	264,742	
未払金の増減額		375,932	86,581	
未払費用の増減額		161,898	30,664	
前受金の減少額		35,137	67,505	
未払消費税等の増加額		56,708	16,003	
その他		520,412	284,892	
小計		5,058,943	1,890,948	3,167,995
利息及び配当金受取額		32,725	11,779	
利息支払額		2,678	3,916	
法人税等支払額		561,992	408,936	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,526,997	1,489,874	3,037,123

区分	注記 番号	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年比
		(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,303,855	900,610	
定期預金の払戻による収入		802,446	1,300,000	
有形固定資産の取得による支出		282,349	244,459	
無形固定資産の取得による支出		55,082	169,890	
投資有価証券の取得による支出		522,550	-	
投資有価証券の売却による収入		-	50,330	
有形固定資産売却による収入		-	574	
長期貸付金の貸付による支出		-	161,205	
連結範囲の変更を伴う子会社株 式取得による収入 (支出)	*2	35,534,064	142,193	
長期前払費用の支出		4,141	2,625	
敷金保証金の払込による支出		119,546	50,021	
敷金保証金の返還による収入		2,775	516	
その他		49,850	3,504	
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,966,516	38,700	36,927,816
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		-	47,323	
株式発行による収入		15,159,373	864,351	
少数株主に対する株式発行によ る収入		-	156,315	
新株予約権付社債発行による収入		50,000,000	-	
自己株式取得による支出		8,874	-	
新株予約権付社債の償還による支出		13,000,000	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,150,498	1,067,989	51,082,508
現金及び現金同等物に係る換算差額		61,219	2,879	64,099
現金及び現金同等物の増加額		19,772,199	2,516,284	17,255,914
現金及び現金同等物の期首残高		6,621,762	4,105,477	2,516,284
現金及び現金同等物の期末残高	*1	26,393,961	6,621,762	19,772,199

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 パームソース・インク チャイナ・モバイルソフト モバイルソフト・テクノロジー（南京） パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー レッドスパイダー・インク 他12社</p> <p>なお、平成17年11月15日付けで、パームソース・インクの全株式を取得し、連結子会社としており、これに伴い、同社の子会社であるチャイナ・モバイルソフト、モバイルソフト・テクノロジー（南京）及びパームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル他6社についても連結の範囲に含めております。ただし、上記10社につきましては、平成17年11月に株式を取得しておりますが、決算日を5月末から12月31日に変更し、決算日を、みなし取得日としておりますため、当連結会計年度の連結財務諸表には、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、平成17年11月14日付けで、レッドスパイダー・インクに出資し、同社及びその子会社を、連結子会社といたしました。</p> <p>また、当連結会計年度において、シーバレー・グループの1社が増加、1社が減少いたしております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー 他4社</p> <p>なお、アクセス・システムズ・アメリカ・インクは当連結会計年度中に清算を行いましたので、清算時までの損益のみ連結損益計算書に含めておりません。</p> <p>また、シーバレー・インク及びシーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー、レッドゼロ・インク、レッドゼロ（北京）テクノロジーは資金、技術、人事の関係から判断して当社の実質的な支配下にあると認められるため、連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社スカパー・モバイル 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ</p> <p>なお、株式会社スカパー・モバイル及び株式会社OKI ACCESSテクノロジーズは新規設立により当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 アイティアアクセス株式会社</p> <p>なお、アイティアアクセス株式会社は、当連結会計年度末における株式の売却により関連会社ではなくなりましたが、期間相当分について持分法を適用しております。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																														
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パームソース・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>チャイナ・モバイルソフト</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>モバイルソフト・テクノロジー(南京)</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>パームソース・ヨーロッパ・エム・ベー・ハー</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・エム・ベー・ハー</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>レッドスパイダー・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>他12社</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	パームソース・インク	12月31日 * 1	チャイナ・モバイルソフト	12月31日 * 1	モバイルソフト・テクノロジー(南京)	12月31日 * 1	パームソース・ヨーロッパ・エム・ベー・ハー	12月31日 * 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・エム・ベー・ハー	12月31日 * 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日 * 1	アクセス(北京)有限公司	12月31日 * 1	シーバレー・インク	12月31日 * 1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日 * 1	レッドゼロ・インク	12月31日 * 1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 * 1	レッドスパイダー・インク	12月31日 * 1	他12社	12月31日 * 1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・エム・ベー・ハー</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、当連結会計年度(平成16年6月)に清算いたしております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・エム・ベー・ハー	12月31日 * 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日 * 1	アクセス(北京)有限公司	12月31日 * 1	シーバレー・インク	12月31日 * 1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日 * 1	レッドゼロ・インク	12月31日 * 1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 * 1	他4社	12月31日 * 1
会社名	決算日																																															
パームソース・インク	12月31日 * 1																																															
チャイナ・モバイルソフト	12月31日 * 1																																															
モバイルソフト・テクノロジー(南京)	12月31日 * 1																																															
パームソース・ヨーロッパ・エム・ベー・ハー	12月31日 * 1																																															
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・エム・ベー・ハー	12月31日 * 1																																															
アクセス・チャイナ・インク	12月31日 * 1																																															
アクセス(北京)有限公司	12月31日 * 1																																															
シーバレー・インク	12月31日 * 1																																															
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日 * 1																																															
レッドゼロ・インク	12月31日 * 1																																															
レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 * 1																																															
レッドスパイダー・インク	12月31日 * 1																																															
他12社	12月31日 * 1																																															
会社名	決算日																																															
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・エム・ベー・ハー	12月31日 * 1																																															
アクセス・チャイナ・インク	12月31日 * 1																																															
アクセス(北京)有限公司	12月31日 * 1																																															
シーバレー・インク	12月31日 * 1																																															
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日 * 1																																															
レッドゼロ・インク	12月31日 * 1																																															
レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 * 1																																															
他4社	12月31日 * 1																																															

項 目	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物付属設備を除 く）については、定額法によってお ります。 また、特定プロジェクトのために 当社の負担で取得し賃貸に供してい る資産（建物・器具備品等）につい ては、賃貸期間（2年）に基づく定 額法によっております。 なお、在外連結子会社は、主とし て定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用 分）については、社内における利用 可能期間（3～5年）に基づいて定 額法によっております。 ただし、米国における連結子会社 については、米国会計基準により定 額法を採用しております。 ソフトウェア： 3～6.5年 営業権： 1.5～3年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物付属設備を除 く）については、定額法によってお ります。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用 分）については、社内における利用 可能期間（3～5年）に基づいて定 額法によっております。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>(八) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。</p> <p>なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>長期前払費用 同 左</p> <p>(二) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>返品調整引当金</p> <p>連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p> <p>退職金規程を改定した結果、退職給付費用が26,319千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は24,865千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(A) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(B) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっております。 なお、平成17年6月13日付けで発行した金500億円の新株予約権付転換社債は、平成17年12月22日に金130億円の繰上償還を行っており、期末現在、残高はありません。 全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。 (会計方針の変更) 連結調整勘定の償却については、従来、発生日以降5年間均等償却を原則としておりましたが、当期発生したのも含め、将来にわたり多様な連結調整勘定が発生することが見込まれることから、一様に5年間の均等償却とすることは必ずしも合理的ではないため、個々の投資の実態に応じた期間に渡り均等償却することに変更いたしました。 この変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(A) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(B) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p> <p>連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却を原則としております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

会計処理方法の変更

当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>提出会社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は8,471千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,217千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)に基づき、前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資(当連結会計年度末10,176千円)を、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該出資の額は8,349千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」として一括表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度末の残高は、342,431千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)に基づき、投資事業有限責任組合に対する出資にかかる利益684千円(前連結会計年度は「出資金投資損失」5,224千円)は当連結会計年度から「投資有価証券運用益」として表示しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産として一括して表示しておりました「連結調整勘定」(前連結会計年度末の残高は、130,420千円)は、当連結会計年度末において重要性が高くなりましたので、無形固定資産の「連結調整勘定」として表示することといたしました。</p>

追加情報

<p>当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>1. 外形標準課税の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は41,975千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ95,483千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>2. 米国Unisys社による仲裁手続の申し立てについて、「4. 事業等のリスク 10. 米国Unisys社による仲裁手続の申し立て」に記載しております。</p> <p>3. Motorola, Inc.による当社子会社パームソース・インクに対する違約金請求訴訟の提起について、「4. 事業等のリスク 11. Motorola, Inc.による当社子会社パームソース・インクに対する違約金請求訴訟の提起」に記載しております。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年1月31日)	前連結会計年度 (平成17年1月31日)
* 1	* 1 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 38,673 千円 (上記に対応する債務) 米国支店のリース債務 6,601 千円
* 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 179,808千円	* 2
* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式130,190.73株であります。	* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式104,562株であります。
* 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.73株であります。	* 4

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 研究開発費 1,699,906 千円 給与手当 1,438,423 千円 貸倒引当金繰入額 46,091 千円 賞与引当金繰入額 67,403 千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,275,449 千円 研究開発費 1,197,450 千円
* 2	* 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 器具備品 574 千円
* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,974 千円 器具備品 749 千円	* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 3,946 千円 長期前払費用 15,180 千円
* 4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,699,906 千円	* 4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,197,450 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																																														
<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,916,506 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (マネー・マネジメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">2,823,046 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,345,591 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,393,961 千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにパームソース・インクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,140,974</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,978,662</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">19,917,894</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,466,023</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">892,965</td> </tr> <tr> <td>パームソース・インクの株式取得価格</td> <td style="text-align: right;">36,678,543</td> </tr> <tr> <td>パームソース・インクの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,144,478</td> </tr> <tr> <td>差引: パームソース・インクの取得による支出</td> <td style="text-align: right;">35,534,064</td> </tr> </table> <p>3 . 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">18,500,008千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">18,499,991千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">37,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,916,506 千円	有価証券 (マネー・マネジメント・ファンド)	2,823,046 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,345,591 千円	現金及び現金同等物	26,393,961 千円	(千円)		流動資産	8,140,974	固定資産	10,978,662	連結調整勘定	19,917,894	流動負債	1,466,023	固定負債	892,965	パームソース・インクの株式取得価格	36,678,543	パームソース・インクの現金及び現金同等物	1,144,478	差引: パームソース・インクの取得による支出	35,534,064	新株予約権の行使による資本金増加額	18,500,008千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	18,499,991千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	37,000,000千円	<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,460,671 千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">938,908 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,621,762 千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 株式の所得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにシーバレー・インクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">146,305</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,704</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">95,393</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,696</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">72,156</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インクの株式取得価格</td> <td style="text-align: right;">167,550</td> </tr> <tr> <td>貸付金の投資への振替</td> <td style="text-align: right;">167,550</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得による支出</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インクの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">142,193</td> </tr> <tr> <td>差引: シーバレー・インクの取得による収入</td> <td style="text-align: right;">142,193</td> </tr> </table> <p>3 .</p>	現金及び預金	7,460,671 千円	投資その他の資産 (長期性預金)	100,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	938,908 千円	現金及び現金同等物	6,621,762 千円	(千円)		流動資産	146,305	固定資産	6,704	連結調整勘定	95,393	流動負債	8,696	少数株主持分	72,156	シーバレー・インクの株式取得価格	167,550	貸付金の投資への振替	167,550	差引: 取得による支出	0	シーバレー・インクの現金及び現金同等物	142,193	差引: シーバレー・インクの取得による収入	142,193
現金及び預金	24,916,506 千円																																																														
有価証券 (マネー・マネジメント・ファンド)	2,823,046 千円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,345,591 千円																																																														
現金及び現金同等物	26,393,961 千円																																																														
(千円)																																																															
流動資産	8,140,974																																																														
固定資産	10,978,662																																																														
連結調整勘定	19,917,894																																																														
流動負債	1,466,023																																																														
固定負債	892,965																																																														
パームソース・インクの株式取得価格	36,678,543																																																														
パームソース・インクの現金及び現金同等物	1,144,478																																																														
差引: パームソース・インクの取得による支出	35,534,064																																																														
新株予約権の行使による資本金増加額	18,500,008千円																																																														
新株予約権の行使による資本準備金増加額	18,499,991千円																																																														
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	37,000,000千円																																																														
現金及び預金	7,460,671 千円																																																														
投資その他の資産 (長期性預金)	100,000 千円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	938,908 千円																																																														
現金及び現金同等物	6,621,762 千円																																																														
(千円)																																																															
流動資産	146,305																																																														
固定資産	6,704																																																														
連結調整勘定	95,393																																																														
流動負債	8,696																																																														
少数株主持分	72,156																																																														
シーバレー・インクの株式取得価格	167,550																																																														
貸付金の投資への振替	167,550																																																														
差引: 取得による支出	0																																																														
シーバレー・インクの現金及び現金同等物	142,193																																																														
差引: シーバレー・インクの取得による収入	142,193																																																														

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">20,823</td> <td style="text-align: right;">19,318</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">23,604</td> <td style="text-align: right;">20,593</td> <td style="text-align: right;">3,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)	器 具 備 品	20,823	19,318	1,504	ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	-	そ の 他	2,781	1,274	1,506	合 計	23,604	20,593	3,010	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">147,210</td> <td style="text-align: right;">121,586</td> <td style="text-align: right;">25,623</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">7,688</td> <td style="text-align: right;">6,402</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">158,094</td> <td style="text-align: right;">129,032</td> <td style="text-align: right;">29,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)	器 具 備 品	147,210	121,586	25,623	ソ フ ト ウ ェ ア	7,688	6,402	1,286	そ の 他	3,195	1,043	2,152	合 計	158,094	129,032	29,062
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)																																						
器 具 備 品	20,823	19,318	1,504																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	-																																						
そ の 他	2,781	1,274	1,506																																						
合 計	23,604	20,593	3,010																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)																																						
器 具 備 品	147,210	121,586	25,623																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	7,688	6,402	1,286																																						
そ の 他	3,195	1,043	2,152																																						
合 計	158,094	129,032	29,062																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,213</td> <td style="width: 30%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">982</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	2,213	千円	1	年 超	982	千円	合 計		3,195	千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">27,727</td> <td style="width: 30%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">3,394</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right;">31,122</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	27,727	千円	1	年 超	3,394	千円	合 計		31,122	千円																
1	年 内	2,213	千円																																						
1	年 超	982	千円																																						
合 計		3,195	千円																																						
1	年 内	27,727	千円																																						
1	年 超	3,394	千円																																						
合 計		31,122	千円																																						
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">27,623</td> <td style="width: 30%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">25,282</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">569</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	27,623	千円	減 価 償 却 費 相 当 額	25,282	千円	支 払 利 息 相 当 額	569	千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">40,474</td> <td style="width: 30%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">36,782</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	40,474	千円	減 価 償 却 費 相 当 額	36,782	千円	支 払 利 息 相 当 額	1,843	千円																						
支 払 リ ー ス 料	27,623	千円																																							
減 価 償 却 費 相 当 額	25,282	千円																																							
支 払 利 息 相 当 額	569	千円																																							
支 払 リ ー ス 料	40,474	千円																																							
減 価 償 却 費 相 当 額	36,782	千円																																							
支 払 利 息 相 当 額	1,843	千円																																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">459</td> <td style="width: 30%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right;">459</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	459	千円	1	年 超	-	千円	合 計		459	千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,695</td> <td style="width: 30%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">410</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	1,695	千円	1	年 超	410	千円	合 計		2,106	千円																
1	年 内	459	千円																																						
1	年 超	-	千円																																						
合 計		459	千円																																						
1	年 内	1,695	千円																																						
1	年 超	410	千円																																						
合 計		2,106	千円																																						

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	297,850	1,626,100	1,328,250
	(2)債券			
	国債・地方債等	341,639	341,703	64
	社債	141,145	141,172	26
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	780,634	2,108,975	1,328,341
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	2,891,398	2,871,948	19,450
	社債	1,176,613	1,165,895	10,718
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,068,012	4,037,843	30,168
	合計	4,848,646	6,146,819	1,298,172

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100,000	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,376
投資事業有限責任組合出資金	10,176
マネー・マネジメント・ファンド	2,823,046
地方債	649,385
社債	47,228

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価格が帳簿価格に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,219,298	643,738	-	-
(2) 社債	883,485	470,810	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	4,102,783	1,114,548	-	-

前連結会計年度（平成17年1月31日）

1. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
25	25	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	106,876
マネー・マネジメント・ファンド	-

（注） 発行会社の財務状態の悪化により実質価格が帳簿価格に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度 （自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）	前連結会計年度 （自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）
1. 取引の状況に関する事項	1. 取引の状況に関する事項
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。	(1) 取引の内容 同 左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用する方針であります。	(3) 取引の利用目的 同 左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は国内主要金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同 左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左
2. 取引の時価等に関する事項 時価の算定方法 当連結会計年度末では、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。	2. 取引の時価等に関する事項 同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度 (平成18年1月31日)	前連結会計年度 (平成17年1月31日)
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社1社が有しており、厚生年金基金については2社が「関東ITソフトウェア厚生年金基金(旧東京都小型コンピュータ産業厚生年金基金(総合設立型))」に加入しております。</p> <p>なお、提出会社は、退職一時金制度のほか前払退職金制度を採用しております。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>また、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社1社が有しており、厚生年金基金については2社が「東京都小型コンピュータ産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>なお、提出会社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p>

2. 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成18年1月31日)	前連結会計年度 (平成17年1月31日)
(千円)	(千円)
退職給付債務	123,474
年金資産	-
未積立退職給付債務(+)	123,474
会計基準変更時差異の未処理額	-
連結貸借対照表計上額純額(+)	123,474
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	123,474
<p>(注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成18年1月31日現在の年金資産額(時価)は124,393,280千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は774,347千円であります。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成17年1月31日現在の年金資産額(時価)は94,333,481千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は526,457千円であります。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

3. 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
(千円)	(千円)
勤務費用 91,708	勤務費用 108,231
退職給付費用 91,708	退職給付費用 108,231
<p>(注) 勤務費用には、厚生年金基金分66,254千円が含まれております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 勤務費用には、厚生年金基金分51,639千円が含まれております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成18年1月31日)	前連結会計年度 (平成17年1月31日)
当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。	同 左

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年1月31日)	前連結会計年度 (平成17年1月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
在外子会社繰越税額控除	賞与引当金否認額
繰越欠損金	未実現利益の調整
投資減損額否認額	一括償却資産償却超過額
減価償却資産償却超過額	未払事業税
未払費用否認	貸倒引当金損金算入限度超過額
未払事業税	退職給付引当金損金算入限度超過額
賞与引当金繰入限度超過額	減価償却費限度超過額
退職給付引当金	投資有価証券評価損否認
その他	繰越欠損金
繰延税金資産小計	その他有価証券評価差額
評価性引当額	その他
繰延税金資産の合計	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産の合計
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	
減価償却資産償却余裕額	
投資用資産譲渡益	
その他	
繰延税金負債の合計	
繰延税金負債の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額	評価性引当額
連結調整勘定償却	連結調整勘定償却
研究開発費等の特別控除	研究開発費等の特別控除
その他	持分法による投資利益
税効果会計適用後の法人税等負担率	持分変動利益
	その他
	税効果会計適用後の法人税等負担率

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,872,416	1,397,021	17,269,437	-	17,269,437
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	32,292	32,292	(32,292)	-
計	15,872,416	1,429,313	17,301,729	(32,292)	17,269,437
営業費用	10,903,360	1,683,683	12,587,043	(32,292)	12,554,751
営業利益(損失)	4,969,056	254,370	4,714,686	-	4,714,686
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	73,849,288	2,028,150	75,877,439	(311,649)	75,565,789
減価償却費	313,926	28,239	342,165	-	342,165
資本的支出	307,878	47,516	355,394	-	355,394

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行、及び携帯向けコンテンツ制作等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 追加情報

当連結会計年度から法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」につきましては営業費用が93,376千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「コンテンツ系事業」につきましては営業費用が2,106千円増加し、営業損失が同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日）

	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,248,622	1,099,045	11,347,668	-	11,347,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	31,110	31,110	(31,110)	-
計	10,248,622	1,130,155	11,378,778	(31,110)	11,347,668
営業費用	7,908,609	1,197,673	9,106,282	(31,110)	9,075,172
営業利益（損失）	2,340,013	67,517	2,272,495	-	2,272,495
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,941,088	976,068	13,917,156	(315,400)	13,601,756
減価償却費	280,577	8,402	288,979	-	288,979
資本的支出	281,939	45,112	327,052	(384)	326,667

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計処理方法の変更

提出会社は、従来取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が30,217千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

提出会社は、当連結会計年度から退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が24,865千円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日）

	日 本 (千円)	米 国 (千円)	欧 州 (千円)	そ の 他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,088,188	737,260	989,161	454,826	17,269,437	-	17,269,437
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	602,258	50,843	348,442	60,993	1,062,537	(1,062,537)	-
計	15,690,446	788,103	1,337,603	515,820	18,331,974	(1,062,537)	17,269,437
営業費用	10,559,076	998,932	1,291,652	754,638	13,604,299	(1,049,548)	12,554,751
営業利益(損失)	5,131,370	210,830	45,951	238,817	4,727,673	(12,988)	4,714,686
資産	35,966,265	41,499,235	1,093,924	1,892,393	80,451,818	(4,886,029)	75,565,789

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりました「米国」につきましては、当該セグメントの資産の総額が全セグメントの資産の総額の10%を超えたため、区分掲記しております。前連結会計年度における「米国」の売上高は533,156千円、営業損失は215,195千円、資産は691,843千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国
欧州
その他・・・南米、アジア

3. 追加情報

当連結会計年度から法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、「日本」の営業費用が95,483千円増加するとともに、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日）

	日 本 (千円)	欧 州 (千円)	そ の 他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,833,686	710,538	803,443	11,347,668	-	11,347,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	285,542	226,071	52,000	563,614	(563,614)	-
計	10,119,228	936,610	855,443	11,911,282	(563,614)	11,347,668
営業費用	7,553,911	887,646	1,186,230	9,627,788	(552,615)	9,075,172
営業利益(損失)	2,565,316	48,964	330,786	2,283,494	(10,998)	2,272,495
資産	12,993,401	711,231	1,433,182	15,137,814	(1,536,058)	13,601,756

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりました「欧州」につきましては、当該セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）が全セグメントの売上高の10%未満であります。当社グループにおける欧州地域事業の重要性を考慮いたしまして、区分掲記しております。前連結会計年度における「欧州」の売上高は767,092千円、営業損失は38,340千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州
その他・・・北米・南米、アジア

3. 会計処理方法の変更

提出会社は、従来取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同一の方法による場合に比べ、「日本」の営業費用が30,217千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

提出会社は、当連結会計年度から退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「日本」の営業費用が24,865千円増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,188,715	1,607,045	3,795,761
連結売上高（千円）	-	-	17,269,437
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.7	9.3	22.0

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州であります。

前連結会計年度（自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,286,033	950,341	2,236,375
連結売上高（千円）	-	-	11,347,668
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.3	8.4	19.7

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州であります。
 3. 追加情報
 前連結会計年度に「その他の地域」に含めて表示しておりました「アジア」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記いたしております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日)

開示を要する重要な取引はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所持している会社等(当該会社等の子会社を含む)	シーバレー・インク	イギリス領ケイマン島	-	中国市場における携帯電話向けの着信メロディ、壁紙等の開発、配信	なし	役員 1名	なし	資金の貸付	167,550	長期貸付金	167,550
									受取利息 1,874	-	-
										-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

シーバレー・インクは平成16年 8月に当社の子会社となったため、それまでの取引金額及びその時点の残高について開示しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
1株当たり純資産額	517,383.13 円	1株当たり純資産額	108,426.71 円
1株当たり当期純利益金額	24,481.99 円	1株当たり当期純利益金額	15,148.42 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22,835.91 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14,759.52 円
		<p>当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
		前連結会計年度	
		1株当たり純資産額	87,467.24 円
		1株当たり当期純利益金額	15,369.70 円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,932.31 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,784,805	1,567,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,784,805	1,567,198
期中平均株式数(株)	113,749.14	103,456.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,199.36	2,726.02
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(871.84)	(1,371.22)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(625.46)	(1,354.80)
(うち新株予約権付社債)	(6,702.06)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

株式の分割

平成18年2月7日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。

1. 平成18年3月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 260,571.46株

(2) 分割方法

平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

2. 配当起算日

平成18年2月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額 172,461.04円	1株当たり純資産額 36,142.24円
1株当たり当期純利益金額 8,160.66円	1株当たり当期純利益金額 5,049.47円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7,611.97円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,919.84円

米国アイピー・インフュージョン・インク (IP Infusion Inc.) の買収について

提出会社は、平成18年2月28日開催の取締役会において、米国デラウェア州に設立した提出会社子会社 (Artemis Acquisition Corp.) と、米国アイピー・インフュージョン・インクを合併させることで、存続会社たるアイピー・インフュージョン・インクを提出会社の完全子会社とすることを決議し、平成18年3月9日付で買収手続きを完了いたしました。

アイピー・インフュージョン・インクについて

- ・商号 IP Infusion Inc.
- ・所在地 9th Floor, 125 South Market Street, San Jose, CA, U.S.A.
- ・代表者の氏名 Perry Constantine
- ・設立年月日 1999年10月14日
- ・資本金 20,816千米ドル
- ・事業の内容 IPネットワーク関連ソフトウェアおよびホームメディアサーバーの開発、販売
- ・従業員数 48名(2006年2月現在)
- ・営業成績

	2005年9月期
売上高	9,592千米ドル(約1,115百万円)
営業利益	1,429千米ドル(約166百万円)
純利益	1,554千米ドル(約181百万円)
総資産	4,604千米ドル(約535百万円)

(注)為替レート1ドル=116.27円(平成18年2月28日付け三菱東京UFJ銀行による公表レートTTM)に基づき、円換算しています。

- ・決算期 9月

- ・合併に要する資金 50,125,825.50米ドル (約58.3億円)

(注)直近為替レート1ドル=116.38円に基づき、円換算しています。

前連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

米国Unisys社よりの仲裁手続の申し立てについて

1. 当該仲裁手続の申し立てがあった機関および年月日
米国仲裁協会 国際紛争解決センター
平成17年2月7日
2. 当該仲裁手続を申し立てた者
米国Unisys社

3. 仲裁手続の申し立てに至った経緯

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF（Graphics Interchange Format）は、LZW（Lempel-Ziv Welch）という情報圧縮技術に関して、Unisys社は、同社が所有する特許（米国特許第4558302号および対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号）（以下、「本特許」という。）に基づく特許権を主張しておりました。本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「Compact NetFront」（以下「該当製品」という。）が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられた為、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約（以下「本ライセンス契約」という。）を、平成12年に締結しました。当社は、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし昨年来、Unisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者（以下総称して「特定取引先」という。）に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に関するライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて昨年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社が、今般、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至ったものであります。

4. 当該仲裁手続の内容および請求金額

内 容

- ・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求
- ・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行

請求金額

- ・平成15年3月末までの日本国内販売分に対するライセンス料（金19,444,732.55米ドル）
- ・平成15年4月以降における日本国内販売分に対するライセンス料（金額の記載なし）
- ・日本国外での販売分に対するライセンス料（金額の記載なし）
- ・未払いライセンス料に対する金利
- ・弁護士料その他のコスト、経費

5. 今後の見通し

当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針です。当社は、諸般の事情に鑑み、当社の主張を支持する仲裁判断が下る可能性が高いと見込んでおります。経営成績に及ぼす影響につきましては、軽微なものと考えております。なお、本特許は、わが国において平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しておりますので、当社の今後の事業に対しては、何らの影響もありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	7,304,052	105.3
コンテンツ系事業 (千円)	1,402,389	127.6
合 計 (千円)	8,706,441	108.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

ネットワークの組み込みソフトウェアの受託開発及びライセンスサービス業務に係る、当連結会計年度の受注状況及び受注残高を事業部門別ごとに示すと次のとおりであります。なお、受注状況は、NetFrontやCompact NetFront等の当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組み込む開発作業に対して、対価を得る受託開発売上についてのみ算定しております。

また、コンテンツの制作・販売業務につきましては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

受注状況

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比(%)
受託開発		
移動体情報端末 (千円)	6,632,878	127.1
固定・屋内情報端末 (千円)	756,545	74.6
その他 (千円)	75,542	95.7
合 計 (千円)	7,464,966	118.3

受注残高

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比(%)
受託開発		
移動体情報端末 (千円)	1,379,528	87.5
固定・屋内情報端末 (千円)	185,319	85.1
その他 (千円)	6,610	23.6
合 計 (千円)	1,571,457	86.3

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比(%)
	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	15,872,416		154.9
コンテンツ系事業 (千円)	1,397,021		127.1
合計 (千円)	17,269,437		152.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の当連結会計年度及び前連結会計年度の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
製品売上高				
受託開発 (千円)	7,715,270		6,509,581	
移動体情報端末 (千円)	6,829,426		5,394,901	
固定・屋内情報端末 (千円)	788,943		1,060,623	
その他 (千円)	96,900		54,057	
基盤開発 (千円)	59,468		111,389	
その他 (千円)	5,867		16,368	
小計 (千円)	7,780,606		6,637,340	
ロイヤリティ収入				
受託開発 (千円)	7,967,747		3,541,504	
移動体情報端末 (千円)	6,955,923		2,942,798	
固定・屋内情報端末 (千円)	983,073		579,292	
その他 (千円)	28,750		19,413	
基盤開発 (千円)	124,062		69,777	
小計 (千円)	8,091,810		3,611,281	
合計 (千円)	15,872,416		10,248,622	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。